

令和3年度 市民意識調査 調査結果活用状況

調査内容	調査目的	活用結果	活用状況
「広報活動」について (広報課)	広報活動を行うにあたり、市民が情報を入手する際の手段や市の情報を入手していない層の把握が必須であるため。調査結果は広報活動の効果測定及び改善策の検討に活用する。また、「広報ふなばし」は市の施策やイベント情報など、市からのさまざまなお知らせが掲載されている重要な媒体である。広く市民に情報をお届けするにあたり、「広報ふなばし」の役割が大きいことから、閲読率を調査し、どうすればより多くの方に読んでもらえるか検討していきたい。ひいては、閲読率が上昇することで、各部署からの情報もより多くの方に伝わることとなる。	A(活用できた)	市の事業やイベント情報などの入手方法を把握することで、より効果的なPRの仕方を検討できている。性別、年代によって市からの情報の入手手段が異なることなどが読み取れるため、アプローチしたい年代ごとに対策がたえられる。広報ふなばし、ホームページ、広報番組、SNS(Facebook、Twitter、YouTube)など、より多くの方に伝わるよう、さまざまな媒体を活用し情報発信を行った。
「新型コロナウイルス感染症の影響」について コロナ禍における運動への意識について (保健所健康づくり課)	コロナ禍において運動不足になったり、体力が落ちたりした人の原因及び体力維持への取り組みを知るため。結果(特に高齢者の結果)を参考に、フレイル防止に何が有効か参考にするため。	B(今後活用する)	このコロナ禍において、友人らと会う機会や旅行・外食の機会が減ったこと等により運動量が減ったことが改めて確認された。そんな中でも散歩や家での運動など、体を動かす工夫をしている高齢者が半数以上いることも明らかになった。今後、高齢者が市の情報を得る方法等も参考にしながら、フレイル対策について検討していく。
「新型コロナウイルス感染症の影響」について コロナ禍における生活習慣と健康について (健康政策課)	コロナ禍における生活の変化が心身の健康にどのような影響(健康二次被害)を与えているか、実態を把握するため	B(今後活用する)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、体力低下、運動量の減少、体重の増加など変化があることがわかった。令和4年度のふなばし健やかプラン21推進評価委員会にて、本調査結果を基にコロナ禍における生活の変化が心身の健康にどのような影響を与えているのか、また、その対策について検討し、市の健康づくりの推進に活用していく。
「ひきこもり」について (地域福祉課)	ひきこもり支援対象者の概数等、支援体制及び内容を検討する際の基礎となる実態及びニーズを把握し、関係課で協議して支援策について検討するため。	B(今後活用する)	ひきこもり状態にある方が多くいらっしゃると思われることがわかった。今後、庁内で連携し、具体的な支援策を検討する際の基礎資料として活用していく。
災害への備えについて (危機管理課)	市民の日頃からの災害への備えや備蓄の状況などについて調査を行い、市民がどのような情報に基づき、どのような行動をとったか、傾向を把握・分析するとともに、市民に自助の意識を醸成するための施策を検討するため。	A(活用できた)	コロナ禍における災害時の避難について、5割弱の人が自宅での避難を考えている一方、3割を超える人が災害への備えをおこなっていない。備蓄をしていない理由として、「賞味期限等の管理が難しいから」や「費用がかかるから」が多かったことから、家庭で備蓄している食料や水等を普段から定期的に消費しながら、消費した分を買い足すローリングストック法を周知している。災害情報の取得方法について、防災行政無線の放送内容を「確認できることを知らなかった」や市のメディア・ツールを「どれも利用していない」が多数となっているため、船橋情報メールやLINE、各種SNSから災害情報の取得が可能であることをより一層周知していく。
「めざすまちの姿」について (政策企画課)	後期基本計画で示す6つの「めざすまちの姿」について、市民の視点からの実現状況を把握するため。	A(活用できた)	めざすまちの姿に対する市民意識の経年変化を踏まえ、後期基本計画における政策の実現状況を把握した。
「市の施策」について (政策企画課)	市の施策に対する市民意識について毎年度調査し、今後の施策検討の一助とするため。	A(活用できた)	市の施策に対する市民意識の経年変化を踏まえ、今後の市の施策検討の材料とした。